

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年07月15日

計画の名称	吹田市社会資本総合整備計画第二期												
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	吹田市												
計画の目標	『多様なニーズに対応した総合的な住宅政策の展開により、魅力的な住まい・まちづくりを推進する。』 <ul style="list-style-type: none"> <li>・住まいの安心・安全の促進</li> <li>・快適なマンション居住の推進</li> <li>・住宅困窮者等の安定居住の確保</li> <li>・ライフステージに応じた定住促進</li> <li>・市民による住まいとまちづくりの推進</li> </ul>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	621	A	606	B	0	C	15	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	2.41	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H30末	R3末
1	・市営住宅の居住性が向上した住宅の割合(地域住宅計画に基づく事業) ・屋上を断熱化された市営住宅の割合	57%	%	100%
2	・市営住宅の安心・安全性が向上した住宅の割合(地域住宅計画に基づく事業) ・耐震安全性を確認または、確保した市営住宅の割合	71%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
<計画期間>平成28年度~令和3年度(6年間)のうち平成28年度から5か年度(平成28年度~令和2年度)分について記載。 <全体事業費>1,679百万円。												

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	吹田市	直接	吹田市	-	-	公営住宅等整備事業	市営住宅の建替事業(仮称)岸部中住宅88戸)	吹田市						541		策定済
		事業実施期間(平成28年度～令和3年度)のうち平成28年度から5か年度(平成28年度～令和2年度)分。全体事業費は1399百万円。																	
	A15-002	住宅	一般	吹田市	直接	吹田市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	防水断熱化工事、外壁改修工事、昇降機耐震等改修、長寿命化計画改定	吹田市						35		策定済
		事業実施期間(平成28年度～令和3年度)のうち平成28年度から5か年度(平成28年度～令和2年度)分。全体事業費は126百万円。																	
	A15-003	住宅	一般	吹田市	直接	吹田市	-	-	住宅地区改良事業等(更新住宅整備事業)	市営住宅の建替事業(仮称)岸部中住宅8戸)	吹田市						30		策定済
	事業実施期間(平成28年度～令和3年度)のうち平成28年度から5か年度(平成28年度～令和2年度)分。全体事業費は104百万円。																		
											小計						606		
											合計						606		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	吹田市	直接	吹田市	-	-	市営住宅整備事業等に関する事業	既存民間住宅借上（借上公営）、駐車場の整備等	吹田市						15	-		
		借上市営住宅整備事業や既存市営住宅の建替に必要な事業を行い、市営住宅の整備を効率的に推進する。																		
		事業実施期間（平成28年度～令和3年度）のうち平成28年度から5か年度（平成28年度～令和2年度）分。全体事業費は27百万円。																		
											小計						15			
											合計						15			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
吹田市都市計画部において事後評価を実施。	令和4年5月
	公表の方法
	吹田市のホームページにおいて公表。
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営住宅の屋上断熱化に伴う改善事業により、市営住宅の居住性が向上。</li> <li>・老朽化した市営住宅の建替事業により、市営住宅の安全性が向上。</li> </ul>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営住宅等整備事業に関連する事業 住宅市場に流通している民間賃貸住宅を一定期間借り上げて市営住宅として活用することにより、必要な時期及び地域において、ニーズに合った市営住宅の供給が可能となり、あわせて、民間賃貸住宅の空家等対策にも効果があった。</li> </ul>
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・吹田市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的な修繕及び改善等に取り組むとともに、指定管理者制度導入による効果的かつ効率的な管理運営を進める。 最終＜全体事業費＞1,547百万円（基幹事業：1,365百万円+101百万円+54百万円+2百万円+効果促進事業+25百万円）</li> </ul>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	・市営住宅の居住性が向上した住宅の割合	
	最終目標値	100%
	最終実績値	83%
2	・市営住宅の安心・安全性が向上した住宅の割合	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年07月15日

計画の名称	吹田市社会資本総合整備計画第二期												
計画の期間	令和03年度 ~ 令和03年度 (1年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	吹田市												
計画の目標	『多様なニーズに対応した総合的な住宅政策の展開により、魅力的な住まい・まちづくりを推進する。』 <ul style="list-style-type: none"> <li>・住まいの安心・安全の促進</li> <li>・快適なマンション居住の推進</li> <li>・住宅困窮者等の安定居住の確保</li> <li>・ライフステージに応じた定住促進</li> <li>・市民による住まいとまちづくりの推進</li> </ul>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	926	A	916	B	0	C	10	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.07	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H30末	R3末
1	・市営住宅の居住性が向上した住宅の割合(地域住宅計画に基づく事業) ・屋上を断熱化された市営住宅の割合	57%	%	100%
2	・市営住宅の安心・安全性が向上した住宅の割合(地域住宅計画に基づく事業) ・耐震安全性を確認または、確保した市営住宅の割合	71%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
<計画期間>平成28年度~令和3年度(6年間)のうち令和3年度の1か年度分について記載。 <全体事業費>1,679百万円。												

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	吹田市	直接	吹田市	-	-	公営住宅等整備事業	市営住宅の建替事業((仮称)岸部中住宅88戸)	吹田市						824		策定済	
		事業実施期間(平成28年度~令和3年度)のうち令和3年度の1か年度分。全体事業費は1399百万円。																		
	A15-002	住宅	一般	吹田市	直接	吹田市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	防水断熱化工事、外壁改修工事、昇降機耐震等改修、長寿命化計画改定	吹田市						66		策定済	
		事業実施期間(平成28年度~令和3年度)のうち令和3年度の1か年度分。全体事業費は126百万円。																		
	A15-003	住宅	一般	吹田市	直接	吹田市	-	-	住宅地区改良事業等(更新住宅整備事業)	市営住宅の建替事業((仮称)岸部中住宅8戸)	吹田市						24		策定済	
		事業実施期間(平成28年度~令和3年度)のうち令和3年度の1か年度分。全体事業費は104百万円。																		
	A15-004	住宅	一般	吹田市	直接	吹田市	-	-	住宅地区改良事業等(改良住宅ストック総合改善事業)	昇降機耐震等改修	吹田市						2		策定済	
												小計						916		
												合計						916		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	吹田市	直接	吹田市	-	-	市営住宅整備事業等に関する事業	既存民間住宅借上（借上公営）、駐車場の整備等	吹田市						2	-		
		借上市営住宅整備事業や既存市営住宅の建替に必要な事業を行い、市営住宅の整備を効率的に推進する。																		
	事業実施期間（平成28年度～令和3年度）のうち令和3年度の1か年度分。全体事業費は27百万円。																			
地域住宅計画に基づく事業	C15-002	住宅	一般	吹田市	直接	吹田市	-	-	住宅政策基礎調査	住宅マスタープラン策定に係る調査等	吹田市						8	-		
		住宅政策における総合的・長期的な基本を策定し、市営住宅の管理・運営の適正化を効率的に促進する。																		
											小計							10		
											合計							10		



事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
吹田市都市計画部において事後評価を実施。	令和4年5月
	公表の方法
	吹田市のホームページにおいて公表。
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営住宅の屋上断熱化に伴う改善事業により、市営住宅の居住性が向上。</li> <li>・老朽化した市営住宅の建替事業により、市営住宅の安全性が向上。</li> </ul>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営住宅等整備事業に関連する事業 住宅市場に流通している民間賃貸住宅を一定期間借り上げて市営住宅として活用することにより、必要な時期及び地域において、ニーズに合った市営住宅の供給が可能となり、あわせて、民間賃貸住宅の空家など対策にも効果があった。</li> </ul>
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・吹田市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的な修繕及び改善等に取り組むとともに、指定管理者制度導入による効果的かつ効率的な管理運営を進める。 最終＜全体事業費＞1,547百万円（基幹事業：1,365百万円+101百万円+54百万円+2百万円+効果促進事業：25百万円）</li> </ul>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	・市営住宅の居住性が向上した住宅の割合	
	最終目標値	100%
	最終実績値	86%
2	・市営住宅の安心・安全性が向上した住宅の割合	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%